

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解	意見者
1	1 修正	P1 はじめに	P1 (1)の最後のパラグラフ、「その一因として～」に関して、2020年度がコロナの影響により、大きく減少しているのは間違いありませんが、2013・2014年度からは毎年CO2排出量は減少傾向にあり、コロナとは無関係で減少傾向中だと思います。そのため、今の書き方では減少傾向にあることが伝わらないので、誤解を与えないでしょうか。そのため、2014年度以降、減少傾向にあり、特に2020年度はコロナの影響で排出量が少なくなっていることが伝わる表現にされた方が良いと思います。	ご指摘を受け、「その一因として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する」を「令和2年度(2020年度)は減少幅が大きく、その一因として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に起因する」に修正します。	尾崎委員
2	1 修正	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	P3、イ評価の第4段落に「能勢町との・・・」とありますが、吹田市木材利用基本方針を見ると、「大阪府能勢町産材をはじめとした府内産材を中心に国産材の利用」と記述があります。今の記述だけだと能勢町のみと読み取れますが、その理解で良いでしょうか？他の府内の材も利用しているようであれば、木材利用基本方針と整合した記述の方が良いと思います。	ご指摘を受け、「公共施設の新築工事の際に地域材が使用されるなど、」を「公共施設の新築工事の際に能勢町産材をはじめとした地域材が使用されるなど、」に修正します。	尾崎委員
3	4 その他	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	令和4年の段階ですでに令和10年度の目標数値に到達したり、越えてしまっているものがいくつか散見される。このような場合、目標をすでにクリアしていると評価すると、どうしても気も緩みがちとなってリバウンドする。敢えて目標を掲げないとか、目標自体を毎年見直したりする必要もあるのではないかと。	目標値については、達成状況や本市の各計画の改訂等を踏まえ、適宜見直しを行います。今年度は、3つの指標について見直しました。目標値を達成したその他の指標については以下の通りです。 ・エコスクール活動簿の評価は、複数年度の達成状況を確認する必要があるため、令和5年度の実績を踏まえ、次年度以降に判断します。 ・環境啓発イベント参加者数は、8月、エキスポシティ内にあるインフォレストすいたで環境展示のイベントが実施され、その期間内(一ヶ月)にインフォレストすいたを訪れた41,843人が大半をしめており、特異的な数値となっているため、今回は見直しの対象とせず、インフォレストでのイベントが毎年恒常的に行われる場合は、目標値の見直しを検討します。また、数値が上昇した理由について評価案に加筆します。	良永委員
4	4 その他	全体	目標指標において、目標値を達成している指標について、目標値を上げているものもあれば、そのままのものもあります。 目標値を上げていないものについては、このままの対応を継続するのか、一旦、行っている事業は達成扱いとなるのか、どのような展開を検討していますか。 なお、目標値を変更していないものについてはその理由等を載せるか何処か評価で触れてはどうか。		五十川委員
5	4 その他	P3 環境保全・創造の基盤となる人・組織・仕組みを「はぐくむ」	小学生を対象とした体験型学習・イベント等が記されているが、今後は中等・高等教育でのイベント等に広げてゆく必要もあるのではないかと。特に市内に5つもある大学との連携が必要である。	市内に5つの大学があることが、本市の特徴の一つですので、今後様々な分野において各大学と連携を図ってまいります。	良永委員

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解	意見者
6	4 その他	P4 良好な環境を「まもる」 P9 自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成	はじめに、気候変動と生物多様性を二本柱として、環境政策を実施する主旨が書かれています。気候変動については、市民の多くに認知されているようで、達成状況がよいように見受けられます。一方、生物多様性については、達成状況から市民の理解が不十分と感じます。今後、気候変動対策を実施するだけでなく、生物多様性については更に強力な取り組みが必要と感じます。	ご指摘のとおり、生物多様性の問題は、気候変動と比べて認知度が低い現状があります。2030年に向けた国際的な動きや国の動向を注視しながら、本市においても、生物多様性に関する啓発活動やイベント等の実施により、市民の生物多様性に対する関心を高めていきます。	近藤委員
7	1 修正	P4 良好な環境を「まもる」	生物多様性関係の評価点が1点となっている。コロナ関係の行動制限が緩和され、生物多様性保全イベントの参加数は増加していると言うが、僅かであり、目標値にはほど遠い。また、多様性保全が重要だという市民割合が、平成30年から約10%も減っている。この変化はかなり大きいですが、背景には何かあるのだろうか。一般人には縁遠いように思われてしまう生物多様性を、どうしたら身近なものとして実感してもらえるか検討する必要がある。体験型のイベントも重要であるが、危機的状況にある生物多様性の重要性を訴える何らかの教育、シンポジウム等も企画する必要もあるのではないかと。		良永委員
8	1 修正	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	分野別目標(低炭素社会の転換)であるが、「低炭素社会への転換」とした方がよいのではないかと。	ご指摘のとおり、誤字であるため、訂正します。	良永委員
9	4 その他	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	吹田市役所の事務事業に伴う年間温室効果ガス排出量は、コロナ感染症対策のために、換気を行いながら空調を稼働させたことが大きな要因としているが、それで2020～2022年に市役所からのCO ₂ 排出が増加し続けたことの説明ができるのか？	令和2年度(2020年度)はコロナ禍の影響により、社会経済活動が自粛され、本市においても公共施設の休館等により、温室効果ガス排出量は大きく低下しました。令和3年度(2021年度)以降の排出量増加については、新型コロナウイルスの影響が低下し、社会経済活動がコロナ禍前に戻りつつあり、公共施設も通常運営に戻ったこと、更に空調は感染予防のため、換気を伴う稼働を行ったためと考えています。	良永委員
10	4 その他	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	火力、原子力などと変わるエネルギー源として、太陽光発電は良いものとして扱われますが、無秩序な太陽光パネルの設置による環境破壊、汚染の問題や、鉛やカドミウム、セレンといった有害物質の含まれる太陽光パネルの放置、不法投棄に伴う環境汚染の危険があることなど、一方的でなく市が普及を勧めているものもつリスクなど広い知識を伝えるべきと考えます。	太陽光発電の普及に伴う様々な問題については、環境省から「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」及び「太陽光発電設備のリサイクル等の推進に向けたガイドライン」が、資源エネルギー庁から「廃棄等費用積立ガイドライン」などが公表され、啓発活動が行われているところです。本市におきましては、大規模な太陽光発電施設の適地が無いことから、こうした問題は起きておりませんが、必要に応じて、こうした情報の発信に努めてまいります。	中西委員

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解	意見者
11	4 その他	P6 再生可能エネルギーの活用を中心とした低炭素社会への転換	コロナウイルス感染症騒動の影響による社会のエネルギー消費量の変化は一時的であることが予想されるとしても大きくありました。これにより温室効果ガスと定義されているCO2排出量は削減しています。これに伴い、気温はどうなっているのか。吹田市、世界平均の動向も併記すべきかと考えます。	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の第6次評価報告書にも記述されているように、CO2の累積排出量と気温上昇量の変化はほぼ線形関係(比例関係)にあります。単年度のCO2排出量がただちにその年の気温に影響を与えるものではありません。	中西委員
12	4 その他	P7 資源を大切にす社会システムの形成	食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数が168回、目標は520回とのことですが、どのような活動を指しますか。(吹田市主催のみ?)具体的に例示を教えてください。	環境政策室を始めとした本市が実施したイベントの他、アジェンダ21が実施したイベントをカウントしています。昨年度の実績では、すいた環境教育フェスタ、糸田川クリーン活動、フードドライブの開催などがあります。	五十川委員
13	4 その他	P7 資源を大切にす社会システムの形成	マイバック持参率について、R4年2月に作成をした吹田市第3次一般廃棄物処理基本計画の中で目標値を87%に引き上げた。とのことですが、マイバック持参率は100%に限りなく近づける必要があると思いますが、87%という数字にされた根拠を教えてください。	吹田市第3次一般廃棄物処理基本計画策定時(2021年度)、北摂内で一番高かった池田市が86%であったため、それを上回る87%に設定しています。	五十川委員
14	1 修正	P7 資源を大切にす社会システムの形成	家庭系ごみの排出量が減少し、事業系ごみの排出が逆に微増しているのは、確かにコロナウイルス感染に伴う行動制限が緩和され、社会活動が再開されたことと関連しているのかもしれない。しかしそれは、市民1人当たりのごみ排出量が減少してきている直接の理由ではない。すなわち、ゴミ排出量の減少は、コロナ後の行動制限緩和だけでは説明はできないとするならば、主要な要因は何なのか?その説明がほしいところである。	コロナ禍前の平成30年度及び令和元年度と比較すると、令和4年度の多くの家庭系ごみの区分(燃焼ごみ、大型複雑ごみ、小型複雑ごみ等)の排出量が減少傾向にあります。この要因としては、コロナ禍が数年間続いたこと及びロシアのウクライナ侵攻による、原油や天然ガスなどの資源価格の急騰などがもたらした、物価高騰による市民の消費行動への影響や、市の講座等によるごみの減量・再資源化の啓発活動の推進による意識の向上などが考えられますので、家庭系ごみの排出量の減少理由については、当該内容に修正します。	良永委員
15	4 その他	P8 健康で快適な暮らしを支える環境の保全	熱帯夜日数は31日から、10%削減で29日を目標値として設定されているかと思いますが、吹田市の政策とは無関係な気象条件で左右されて増加することが予想されます。比較対象の都市、たとえば、大阪市、豊中市などと比較で示してはどうか?	ご指摘の他市の熱帯夜日数について、豊中市は把握できませんでしたが、気象庁が公表している資料に大阪市と京都市の日数がありましたので別紙のとおり比較資料を作成しました。	鍋島委員
16	4 その他	P8 健康で快適な暮らしを支える環境の保全	環境団体の数については、総合計画の中での見直しで20団体追加されたとのこと。20団体追加した根拠をお示しいただきたいです。	令和4年度(2022年度)現在45団体であり、目標年度令和10年度(2028年度)まで残り6年であるため、年間2~3団体程度の増加を想定し、60団体としています。	五十川委員
17	4 その他	P9 自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成	評価点が1や2の項目が多い。イベントの参加者数や団体数のような項目は工夫次第で増えるのかもしれないが、吹田市域の緑被率や緑地面積割合、公園などの面積はそう簡単に増加できるものではないだろうし、そもそも市財政等にも依存するだろう。とはいえもちろん取組自体は推進してゆく必要はあるが、制約条件等も押さえておく必要があるのではないか。	ご指摘のとおり、本市においては近年も人口が増加し、大規模な開発行為も相次いで実施されている中で、市全体の緑被率や緑地面積割合が上昇することは難しい状況です。開発行為が行われる際には、吹田市環境まちづくりガイドライン【開発・建築版】や環境まちづくり影響評価条例を通じ、先進的で質の高い環境取組を誘導することで、本市の特徴であるみどりの量と質が確保されるよう努めてまいります。	良永委員

No.	意見種類 1 修正 2 追加 3 削除 4 その他	対象	意見	本市見解	意見者
18	2 追加	P9 自然の恵みが実感できるみどり豊かな社会の形成	「1(1) 近年の環境情勢について」で説明されているように、昆明モントリオール目標のターゲット3では、2030年までの保護地・OECMの面積を30%に増加することが明記されました。吹田市の環境分野関連計画に参照される本基本計画の期間は2028年度までであり、目標年が2030年である昆明モントリオール目標の達成に向けた吹田市の施策の具体化のプロセスでは、本基本計画が重要な役割を果たすものと期待されます。このため、分野別目標4の評価でも、「市内の緑地・自然公園を自然共生サイトとしての認定を目指すなど、昆明モントリオール目標への貢献に資する取り組みの推進が必要です」などの記述があると良いのではないのでしょうか。	ご指摘を受け、「国や府などの関係機関から自然共生サイトの認定に関する情報を適宜収集するなど、昆明モントリオール目標に貢献する取組の推進が必要です。」を加えます。	芳賀委員
19	4 その他	全体	FY2028の最終評価に向けた課題として提案したいことです。 現状の各ブロックの「評価」は各種指標の動態の「結果」を記述したものになっています。 これを「評価」として、政策管理の継続改善のためのインテリジェンスに変換するためには、政策評価ロジックモデルなどのフレームワークを利用した構造的な評価に格上げする必要があります。 ぜひ最終評価・第4次計画の立案に向けて部局内で研究会などを開催し、評価力をアップグレードすることを期待します。	第3次環境基本計画の終了年度に向けて、また第4次環境基本計画の策定時において、ご提案いただいた評価手法を含め、より良い評価手法を採用できるよう、調査研究を進めてまいります。	松井委員
20	4 その他	全体	また、これらに共通する市民の意識変革等による目標値の設定について、同計画の目標年度は2028年ということで環境基本計画と同じ年度とされています。世界的な流れとしては、2030年のSDGs目標の達成があります。これらに対して、ローカルの範囲（市民の意識変革）でできるこのような目標値は、世界情勢、他市の状況等含めてどのような指標を参考にして目標の指標や数値を決めているのか。（つまり、世界的目標や流れを具体的にローカルの範囲で取り入れるのに当たったの指標等は何を参考しているのか。）	市民の意識変革に係る指標等は、4年に一度実施している市政モニタリング調査等の項目から環境基本計画の指標となりうる環境配慮に関する意識、行動について抽出し、相応しい項目を指標としており、目標値については調査結果を踏まえ、実現可能かつ可能な限り高い値を設定しています。	五十川委員

熱帯夜日数（5年移動平均）

